

2019年度 第3四半期 決算説明会 質疑応答 (要旨)

1. 収支に関して

Q1)

- **航空事業における第3四半期の実績について、売上高・費用別に計画との主な差異を教えてください。**

A1)

- 航空事業における第3四半期単独の実績について、売上高・営業費用の主な計画差異は、以下の通りです。
(計画との主な差異)
 - ・売上高 : ▲110億円 (国内旅客+20億円、国際旅客▲70億円、国際貨物▲55億円など)
 - ・営業費用 : ▲60億円 (燃油費▲30億円、機材賃借費▲15億円、収入連動費用▲10億円強など)以上の結果、営業利益は第3四半期単独で計画比▲50億円となりました。

2. 国際線旅客事業に関して

Q2)

- **ビジネス需要が減少していますが、第2四半期と比べて需要動向に変化はありますか。**

A2)

- ビジネス需要の動向は、第2四半期の法人旅客数が前年比▲7%に対し、第3四半期は同▲8%となり、需要の弱含みが続きました。
業種別では、電気機器や自動車などの製造業が減少した一方、商社や医薬品は堅調を維持しました。

Q3)

- **第 3 四半期のイールドの前年比について、市況(燃油サーチャージ・為替)と実質イールドの要因別に内訳を教えてください。**

A3)

- 第 3 四半期のイールド実績は前年比▲6.5%でしたが、主な内訳は以下の通りです。
 - ・市況要因 : ▲2%強
 - ・実質イールド : ▲4%強
- 実質イールドが低下した主な理由は、以下の 2 点です。
 - ① 旅客数の方面別構成比変化による影響
国際線事業を中心とした成長戦略の推進により、旅客キロが着実に増加していますが、第 3 四半期はラグビーワールドカップ開催による下支えもあり、欧米線の構成比が上昇しました。一方、中国線は他社との競合が激化したことにより、構成比が減少しました。相対的にイールドが低い欧米線の構成比が増加した一方、イールドが高い中国線の構成比が減少したことにより、実質イールドが低下しました。
 - ② 旅客数の客体別構成比変化による影響
昨今、米中貿易摩擦などの影響もあり、ビジネス需要が弱含んでいます。これを補うため、北米とアジアを結ぶ三国間需要や訪日需要の取り込みを強化しました。この結果、第 3 四半期における旅客数の実績として、相対的にイールドが高いビジネスの旅客数が減少した一方、イールドが低い三国間や訪日の旅客数が増加したことで、実質イールドが低下しました。

Q4)

- **第 4 四半期の需要動向をどのように見通していますか。方面別に教えてください。**

A4)

- 第 4 四半期の需要動向について、方面別の見通しは以下の通りです。
 - 北米 : 前年に比べて生産量が増加 → 三国間・訪日需要を取り込み、座席キロ以上に旅客キロが増加
 - 欧州 : 羽田＝ウィーン線の需要が定着 → レジャー・訪日需要を獲得し、座席キロ並みに旅客キロが増加
 - 中国 : 競合が更に激化する見込みも、先行きは不透明 → 新型コロナウイルスの影響を見極めて対応
 - アジア : 香港・韓国線の動向を注視 → その他路線は順調に需要を獲得、座席キロ並みに旅客キロが増加
 - ハワイ : エアバス A380 型機投入の効果が定着 → 好調を維持、座席キロ以上に旅客キロが増加
- イールドについては、前年度に燃油サーチャージが高い水準で推移していた影響もあり、第 4 四半期は全方面において、燃油サーチャージ要因で前年比▲3%強の低下となる見込みです。

Q5)

- **新型コロナウイルスの影響が拡大していますが、中国線の需要動向をどのように見通していますか。また、生産量の調整に関する方針について教えてください。**

A5)

- 昨年 10 月末からの冬ダイヤ以降、成田空港を中心に中国系エアラインが日中間の生産量を大幅に増やしたことが影響し、中国線における第 3 四半期のロードファクターは、前年に比べて約▲8pt の低下となりました。第 4 四半期は、中国系エアラインによる生産量の変化も含めて、新型コロナウイルスの影響による動向を冷静に見極めていきます。
- その上で、生産量の調整に関しては、来年度も見据えた上で、他社を含む全体の生産量や貨物需要への影響などを総合的に勘案した上で、適時適切に判断をしていきます。

3. 国際線貨物事業に関して

Q6)

- **需要が弱含んだ基調が続いていますが、需要動向に変化はありますか。**

A6)

- 第 3 四半期は、米中貿易摩擦による影響が続く中、日本発中国向けや中国発北米向けを中心に、弱含んだ需要基調が継続しました。輸出入の需要が減少する中、重量を優先して確保する販売戦略を推進し、三国間需要を積極的に取り込むことで、減収影響の抑制に努めました。
- 第 4 四半期の見通しについて、5G などの半導体関連の需要に復調の兆しはあるものの、欧米向けの自動車関連需要などを中心に、全体では弱含んだ基調が継続すると考えています。需給環境を見極めた上で、第 3 四半期以上に柔軟に生産量を調整し、収益性の改善を図ります。

以上